

2013年3月期（平成25年3月期）第2四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社（東証1部8703）

2012年10月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

I. 決算概況

- (P 2) 2013年3月期第2四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況 (半期推移)
- (P 5) 販管費概況 (半期推移)
- (P 6) 決算概況 (四半期推移)
- (P 7) 販管費概況 (四半期推移)
- (P 8) 主要経営指標
- (P 9) 純営業収益概況 (商品別)
- (P10) 株式① 約定件数・約定金額
- (P11) 株式② 手数料率
- (P12) 株式③ 個人委託売買代金シェア (1)
- (P13) 株式④ 個人委託売買代金シェア (2)
- (P14) 投資信託
- (P15) 先物・オプション
- (P16) 外国為替証拠金取引 (店頭FX・取引所FX)
- (P17) 金融収支・信用建玉残高

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 信用取引強化の取り組み

III. 経営目標

- (P20) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P21) 経営環境と当社の戦略
- (P22) 経営理念・経営方針

IV. その他 (業務計数等)

- (P23) 利益率の推移 (純営業収益経常利益率)
- (P24) コストカバー率 (受入手数料ベース)
- (P25) 口座数
- (P26) 預り資産
- (P27) 投信預り資産とETF
- (P28) 投信・プチ株積立
- (P29) 株券差引入庫額
- (P30) 信用評価損益率
- (P31) IPO・PO取扱い件数
- (P32) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P33) システム関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 知的財産関連の開示

2013年3月期第2四半期決算ハイライト

【2013年3月期上期（2012年4月～2012年9月）】

■ 営業収益	：	53億円	（前年同期比 - 18%	前半期比 - 10%）
■ 純営業収益	：	44億円	（同 - 21%	同 - 12%）
■ 販管費	：	35億円	（同 - 12%	同 - 3%）
■ 経常利益	：	9億円	（同 - 42%	同 - 34%）
■ 当期純利益	：	6億円	（同 - 26%	同 - 15%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場※） 3,688億円/日（前年同期比 - 18% 前半期比 - 18%）
信用買建玉期末残高（三市場） 12,963億円（前年同期末比 - 10% 前半期末比 - 7%）

- ✓ 株式市場ならびにFX市場の低迷により、前年同期比および前半期比で減収減益。
- ✓ システム関連費を中心に販管費削減を進め、市況回復局面に備える。

【2013年3月期第2四半期（2012年7月～2012年9月）】

■ 営業収益	：	24億円	（前四半期比 - 15%）
■ 純営業収益	：	21億円	（同 - 8%）
■ 販管費	：	17億円	（同 - 1%）
■ 経常利益	：	3億円	（同 - 37%）
■ 当期純利益	：	2億円	（同 - 43%）

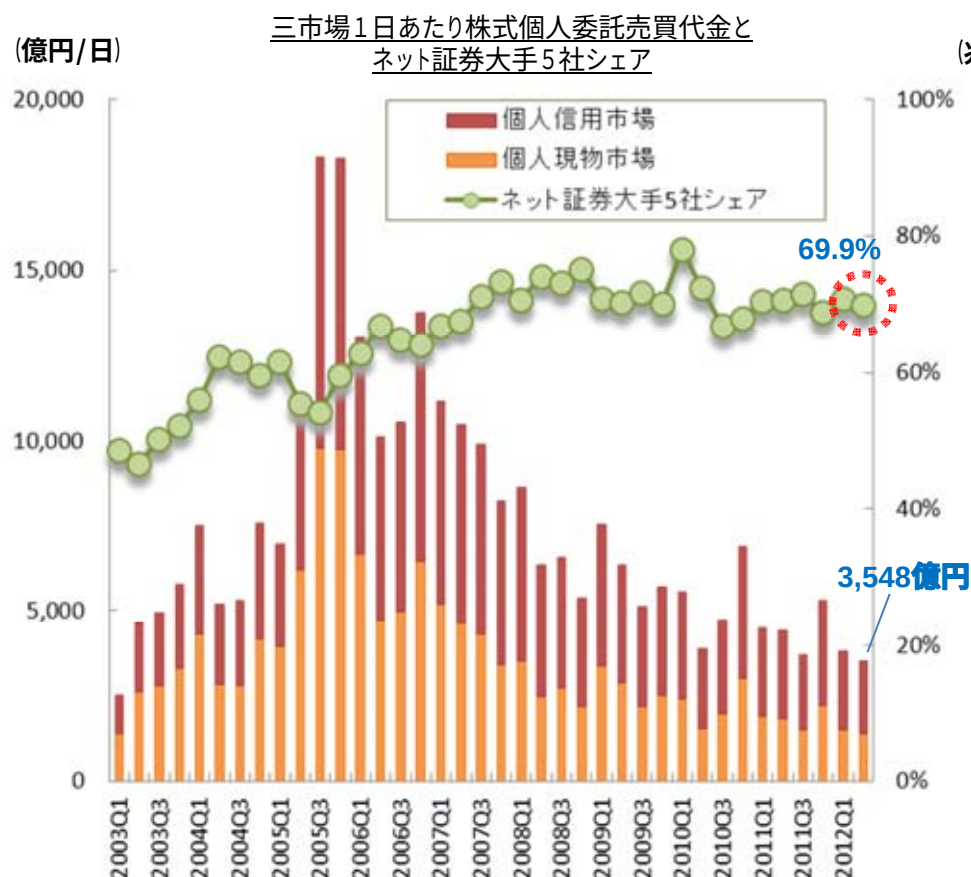
（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 3,548億円/日（前四半期比 - 7%）
信用買建玉期末残高（三市場） 12,963億円（前四半期末比 - 14%）

- ✓ 販管費減少も、株式市場ならびにFX市場の低迷により、前四半期比で減収減益。

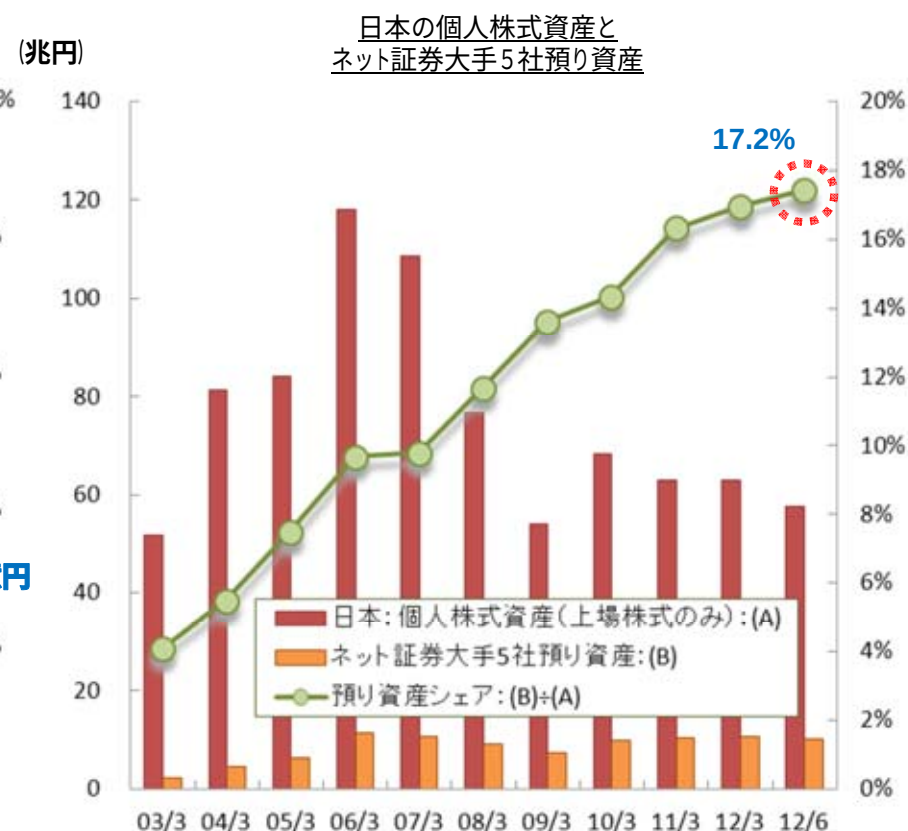
※「株式個人委託売買代金（三市場）」にはジャスダックを含めている。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

- 当第2四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は3,548億円と前四半期比7%減少。
- ネット証券大手5社のフロー（個人売買代金）のシェアは約70%。アセット（個人保有残高）のシェアは足下約17%にとどまるが順調に増加中。アセットシェア増加には大きな余地がある。



※東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出



※出所: 日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出
※「日本: 個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況(半期推移)

- 株式個人委託売買代金の減少に伴い、純営業収益も減少。株式シェアは上昇したが、今年2月の現物株式手数料改定の影響を補えず、受入手数料は市場比落ち込む。
- 昨年10月のPTS業務終了などにより、システム関連費を中心に販管費の削減が進む。

(単位:百万円)	2011年度		2012年度	前年同期比	前半期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
営業収益	6,482	5,886	5,325	-18%	-10%
受入手数料	3,773	3,503	2,848	-25%	-19%
金融収益	2,692	2,358	2,447	-9%	+4%
金融費用	851	785	851	-0%	+8%
(金融収支＝金融収益－金融費用)	1,840	1,573	1,595	-13%	+1%
純営業収益	5,630	5,100	4,473	-21%	-12%
販管費	4,075	3,687	3,569	-12%	-3%
営業利益	1,554	1,413	904	-42%	-36%
経常利益	1,646	1,451	960	-42%	-34%
税引前純利益(四半期)	1,441	1,450	997	-29%	-31%
当期純利益(四半期)	849	738	630	-26%	-15%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金※(1日) 単位:億円	4,471	4,516	3,688	-18%	-18%
(参考) 当社株式約定金額(1日) 単位:億円	324	309	277	-15%	-10%
(参考) 三市場信用買建玉期末残高※ 単位:億円	14,408	13,892	12,963	-10%	-7%
(参考) 当社信用買建玉期末残高 単位:億円	816	734	723	-11%	-1%

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況(半期推移)

- 販管費は3,569百万円。2006年1月のMeネット証券合併以降、最低水準。
- システム関連費1,401百万円。システム自製化の利点を活かし、高性能システム機器の廉価での導入等による固定費削減に加え、事務委託契約の見直し等により前年同期比17%減少、前半期比5%減少。

(単位:百万円)	2011年度		2012年度	前年同期比	前半期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
販管費合計	4,075	3,687	3,569	-12%	-3%
取引関係費	1,781	1,644	1,569	-12%	-5%
広告宣伝費	163	222	182	+12%	-18%
その他	1,618	1,422	1,386	-14%	-3%
人件費	450	454	443	-2%	-2%
不動産関係費	768	649	601	-22%	-7%
事務費	310	318	314	+1%	-1%
減価償却費	618	503	485	-22%	-4%
租税公課	66	55	80	+20%	+44%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-
その他	79	62	74	-7%	+20%
(参考) システム関連費 ※	1,697	1,470	1,401	-17%	-5%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金は前四半期比7%減少。またFX、先物・オプション市場取引も低迷し、受入手数料が前四半期比10%減少したことなどにより、純営業収益は前四半期比8%減少。
- 販管費は一時費用の剥落などにより、前四半期比1%減少。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452	-15%
受入手数料	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348	-10%
金融収益	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092	-19%
金融費用	502	349	464	320	548	303	-45%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	943	897	827	746	806	789	-2%
純営業収益	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149	-8%
販管費	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	-1%
営業利益	731	823	682	731	531	373	-30%
経常利益	820	826	696	754	589	370	-37%
税引前純利益 (四半期)	847	564	697	753	623	370	-40%
当期純利益 (四半期)	517	332	270	467	402	228	-43%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金※ (7日) 単位:億円	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	-7%
(参考) 当社株式約定金額 (7日) 単位:億円	329	320	258	360	284	270	-5%
(参考) 三市場信用買建玉期末残高※ 単位:億円	15,611	14,408	13,854	13,892	15,003	12,963	-14%
(参考) 当社信用買建玉期末残高 単位:億円	897	816	797	734	839	723	-14%

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況(四半期推移)

- 販管費は前四半期比1%減少の1,776百万円。
- 広告宣伝費やシステム開発費用の増加などがあったものの、株主総会関連費用の剥落や、取引関係費に含まれる変動費、貸株配当に係る税金の減少などにより、前四半期比で減少。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	-1%
取引関係費	880	900	770	874	794	774	-2%
広告宣伝費	76	86	86	135	78	103	+31%
その他	804	814	683	738	715	671	-6%
人件費	223	227	228	225	221	222	+1%
不動産関係費	393	374	331	317	289	312	+8%
事務費	156	154	141	176	159	155	-3%
減価償却費	322	296	245	257	240	244	+2%
租税公課	45	21	28	26	49	30	-38%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	42	32	29	38	36	-5%
(参考) システム関連費※	872	824	718	752	689	712	+3%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

- ROE (年換算) は3.9%。収益増強や経営・資本効率の改善を通じて、経営目標とするROE 20%を目指す。
- 販管費は削減したものの、受入手数料の減少が大きく、当四半期のコストカバー率は悪化。

	2011年度				2012年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE (自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	6.4%	5.3%	4.6%	4.9%	5.0%	3.9%
純営業収益経常利益率	29%	29%	28%	29%	25%	17%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	96%	91%	98%	84%	76%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	211%	234%	226%	250%	217%	189%
自己資本規制比率	558%	556%	616%	581%	606%	582%

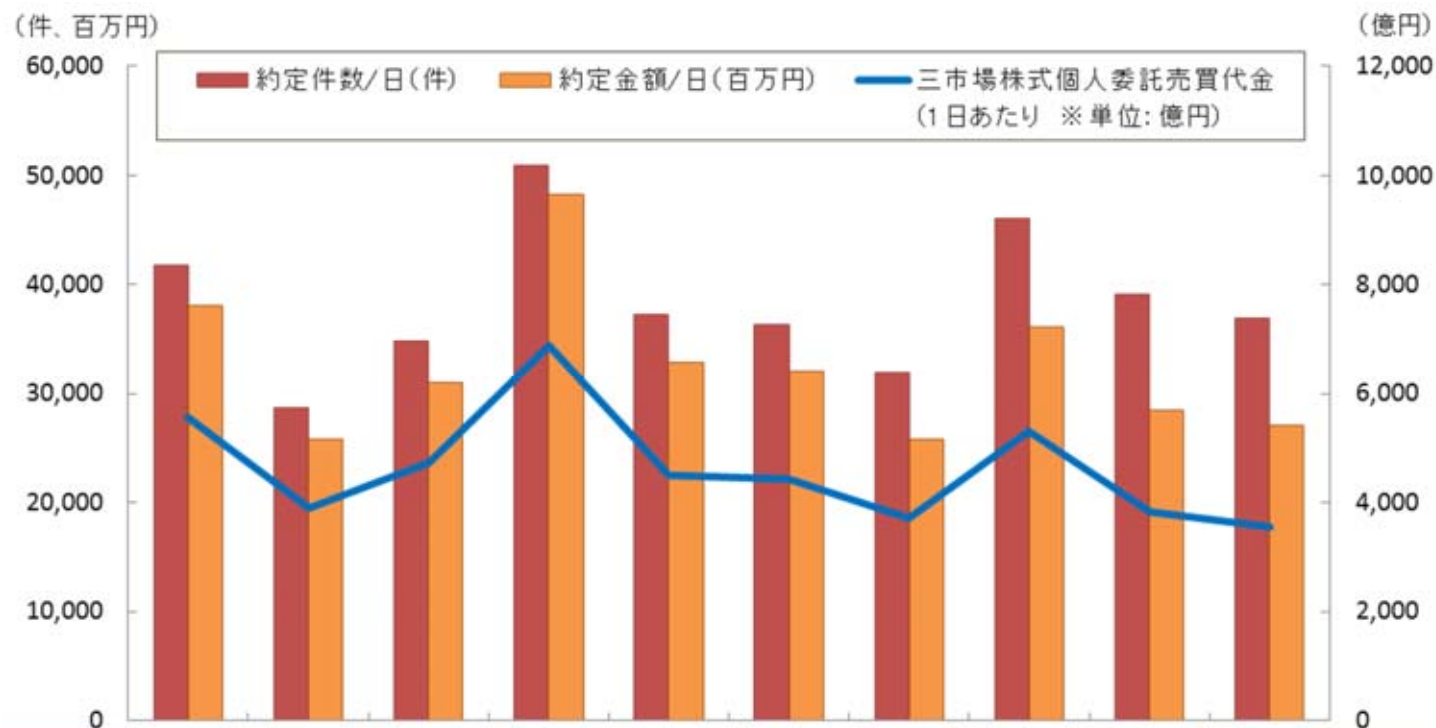
純営業収益概況(商品別)

- 株式シェア増加により、株式委託手数料は前四半期比4%減少にとどまる。
- FXは店頭、取引所ともに市場取引が大きく低迷し、前四半期比39%減少。
- 投資信託は販売手数料の増加などにより、前四半期比11%増加。

(単位:百万円)	2011年度								2012年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式	1,153	41%	1,164	41%	943	38%	1,154	44%	822	35%	787	37%	-4%
(現物)	(672)	24%	(682)	24%	(534)	22%	(599)	23%	(385)	17%	(367)	17%	-5%
(信用)	(480)	17%	(482)	17%	(408)	17%	(555)	21%	(436)	19%	(420)	20%	-4%
先物・オプション	153	6%	208	7%	214	9%	221	8%	235	10%	198	9%	-15%
投信信託	138	5%	130	5%	110	4%	121	5%	128	6%	142	7%	+11%
FX	258	9%	317	11%	260	11%	265	10%	211	9%	128	6%	-39%
(店頭)	(186)	7%	(215)	8%	(158)	6%	(157)	6%	(132)	6%	(89)	4%	-32%
(取引所)	(71)	3%	(102)	4%	(102)	4%	(108)	4%	(78)	3%	(38)	2%	-51%
その他	137	5%	111	4%	96	4%	115	4%	102	4%	91	4%	-11%
受入手数料	1,841	66%	1,931	68%	1,626	66%	1,877	71%	1,499	65%	1,348	63%	-10%
金融収支	943	34%	897	32%	827	34%	746	28%	806	35%	789	37%	-2%
純営業収益	2,791	100%	2,839	100%	2,460	100%	2,640	100%	2,324	100%	2,149	100%	-8%
(参考) 三市場株式個人委託 売買代金 (/日) 単位:億円	4,506		4,436		3,723		5,309		3,831		3,548		-7%

株式① 約定件数・約定金額

- 株式個人委託売買代金は前四半期比7%減少したが、株式シェア増加により、株式約定金額は5%減少にとどまる。株式約定件数も前四半期比6%減少にとどまる。



	2010年度				2011年度				2012年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前四半期比
約定件数/日（件）	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	-6%
約定金額/日（百万円）	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	-5%
約定単価（千円）	909	900	890	947	882	884	808	784	727	734	+1%
三市場株式個人委託売買代金/日（億円）	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	-7%

※三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

株式② 手数料率

- 2月の現物手数料改定で手数料率は低下したが、株式手数料率は足下8.6bp前後で推移。
- 8月に信用取引大口顧客の手数料無料条件を拡大したが、信用手数料率はほぼ横ばい。

2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始 (A)

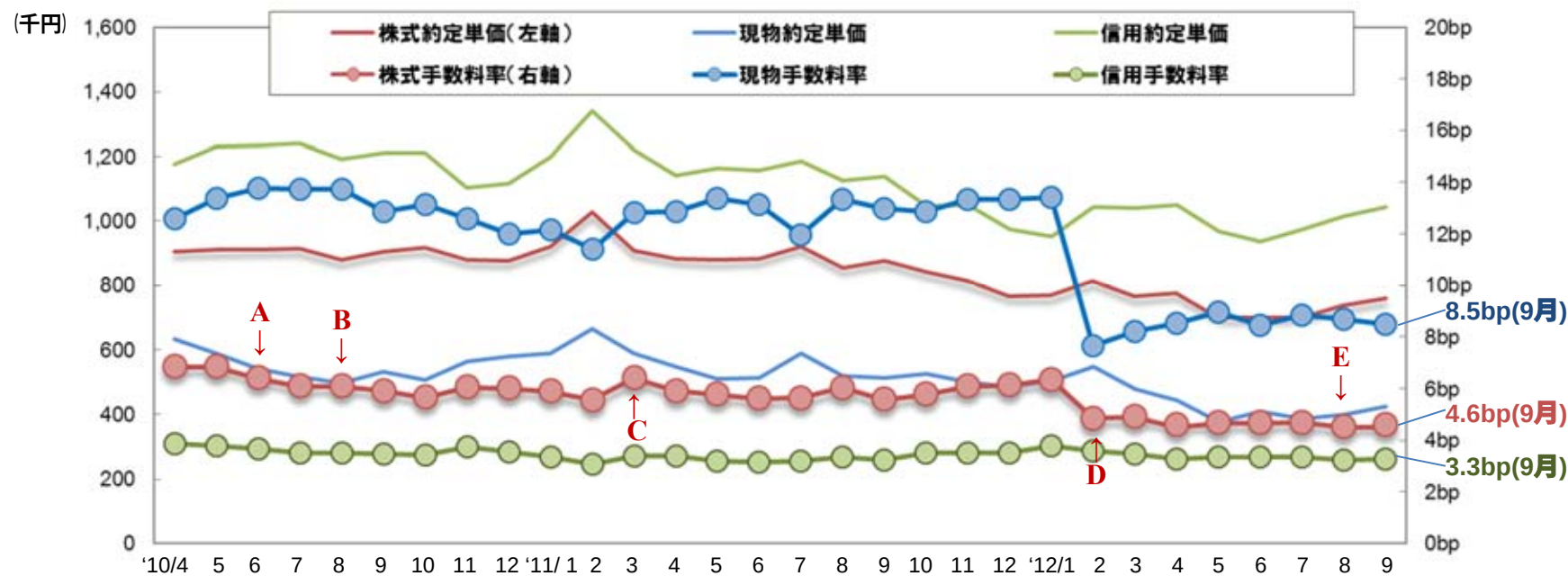
2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (7,000万円以上) 拡大 (B)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (6,000万円以上) 拡大 (C)

2012/ 2: 現物株式手数料の全面改定 (D)

2012/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大 (E)

株式手数料率の推移 (月次)

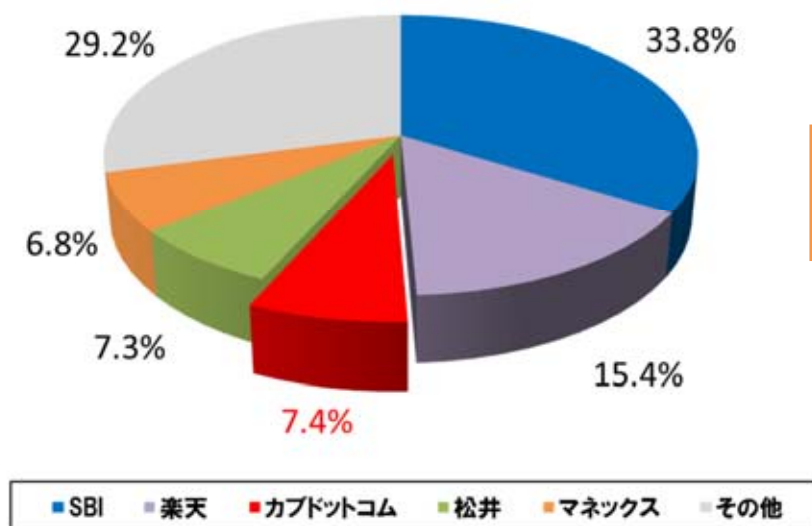


		2010年度				2011年度				2012年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式 (現物)	6.7 bp (13.1bp)	6.1 bp (13.4bp)	5.9 bp (12.5bp)	6.0 bp (12.2bp)	5.8 bp (13.1bp)	5.8 bp (12.8bp)	6.0 bp (13.2bp)	5.2bp (9.1bp)	4.7bp (8.6bp)	4.7bp (8.6bp)
	(信用)	(3.8bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)
現物比率 (当社)		31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%

株式③ 個人委託売買代金シェア（1）

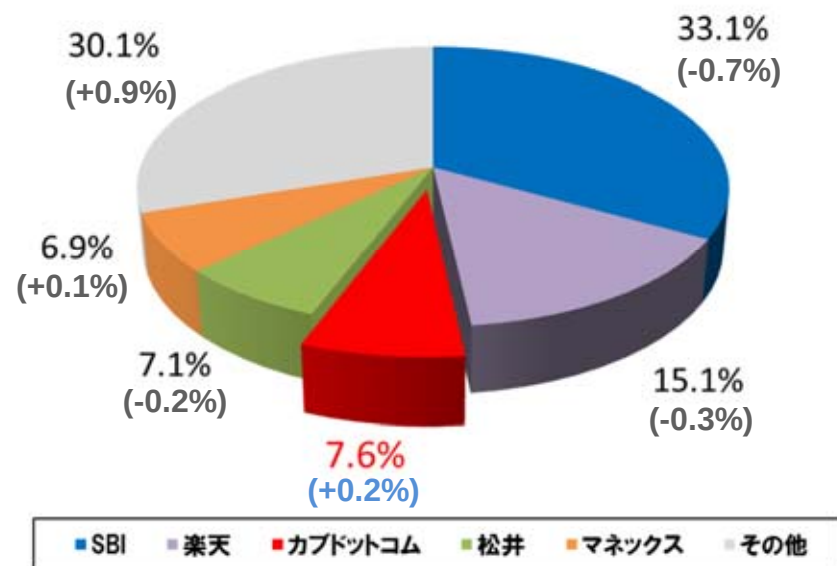
- 当第2四半期のシェアは7.6%と前四半期比0.2ポイント増加。
- 2四半期連続で当社最高シェアを達成。

2013年3月期 第1四半期 (4～6月)



ネット証券 大手5社計 70.8%

2013年3月期 第2四半期 (7～9月)



ネット証券 大手5社計 69.9%

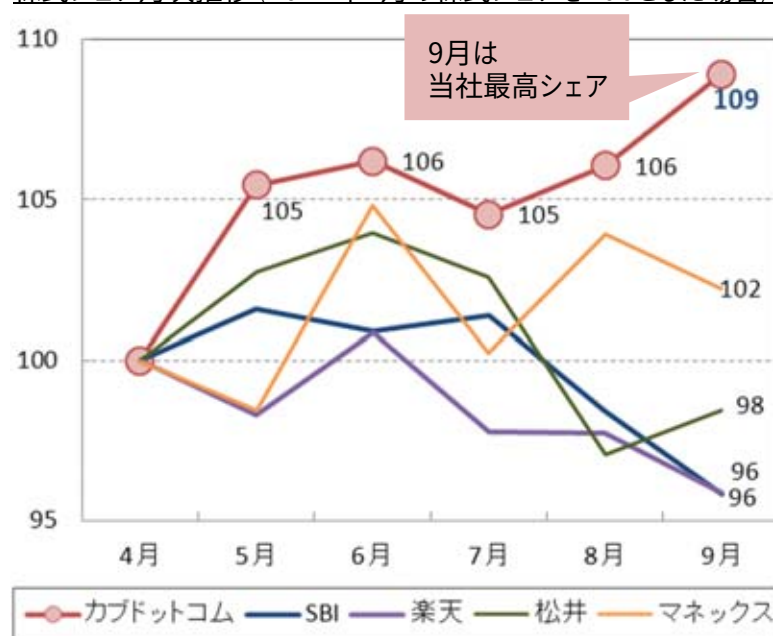
※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式④ 個人委託売買代金シェア（２）

- 9月の月次シェアは7.8%と当社過去最高値。シェア減少の会社が多い中、当社は順調に増加。
- 現物シェアは2月の手数料改定以降増加基調。信用シェアも、2月の一般信用（売短）開始以降増加基調となり、8月以降の信用金利改定で更にシェア増加。

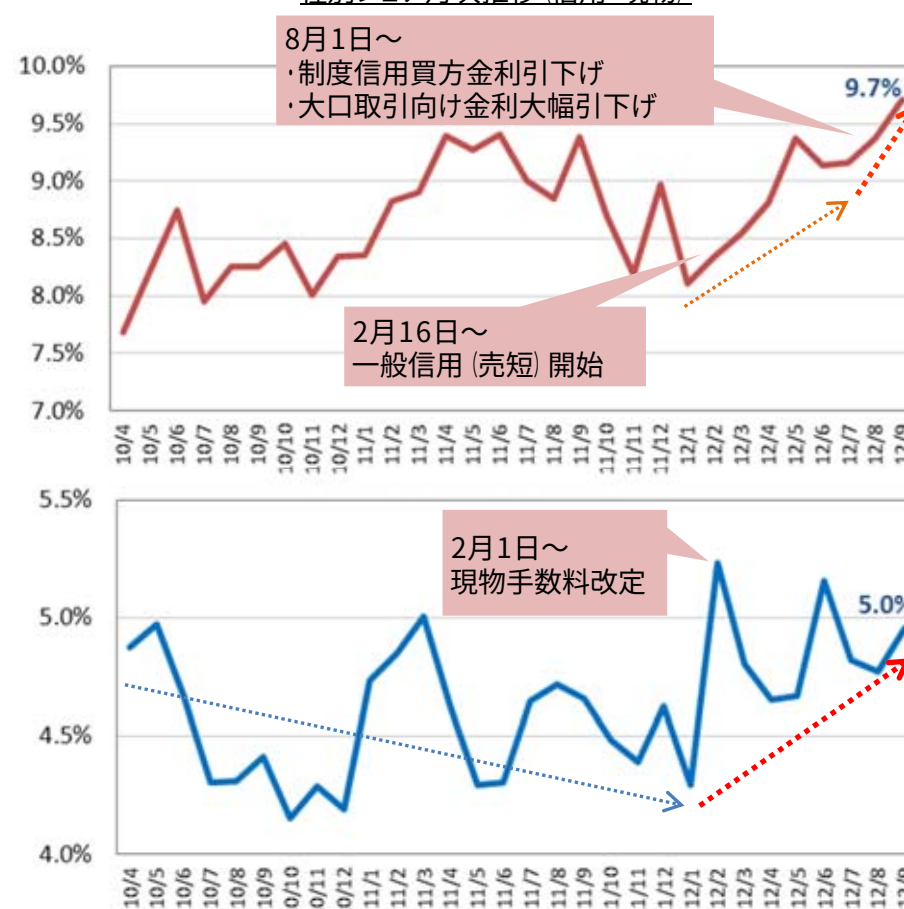
株式シェア月次推移（2012年4月の株式シェアを100とした場合）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月
カブドットコム	7.2%	7.6%	7.6%	7.5%	7.6%	7.8%
SBI	33.6%	34.1%	33.9%	34.0%	33.0%	32.2%
楽天	15.5%	15.2%	15.6%	15.1%	15.1%	14.8%
松井	7.1%	7.3%	7.4%	7.3%	6.9%	7.0%
マネックス	6.8%	6.7%	7.1%	6.8%	7.0%	6.9%

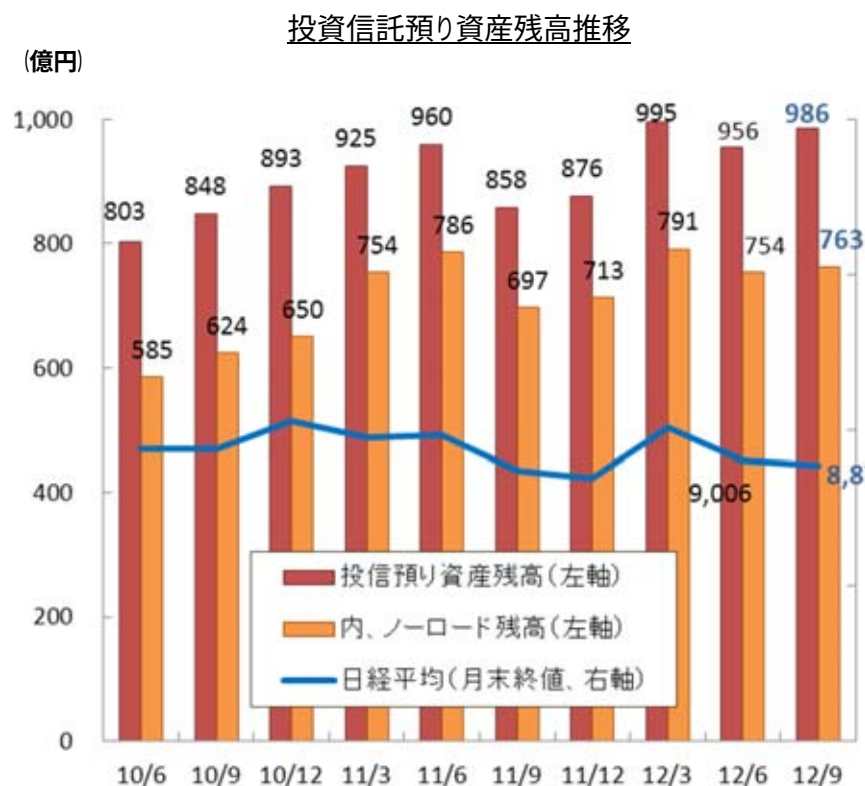
※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

種別シェア月次推移（信用・現物）

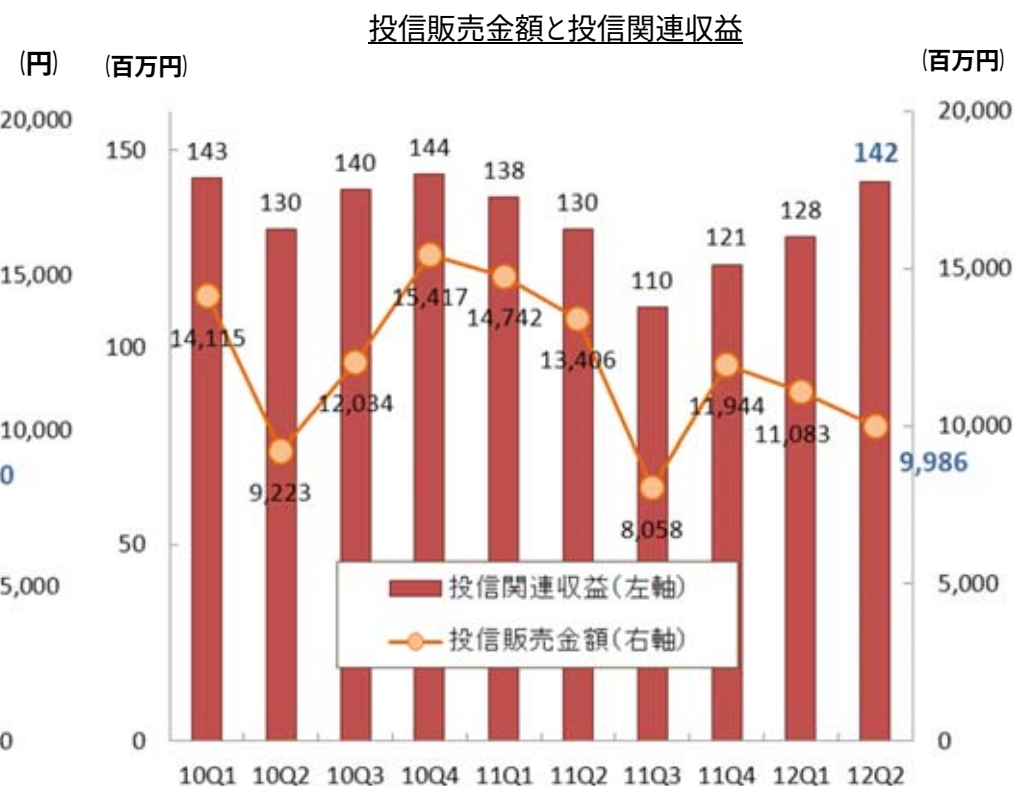


投資信託

- 投資信託預り資産残高は986億円と前四半期比増加。
- 投信販売金額は減少したが、高料率の投資信託（REIT、ブルベアなど）の販売が好調であったことにより、投信関連収益は前四半期比増加。



※ 投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

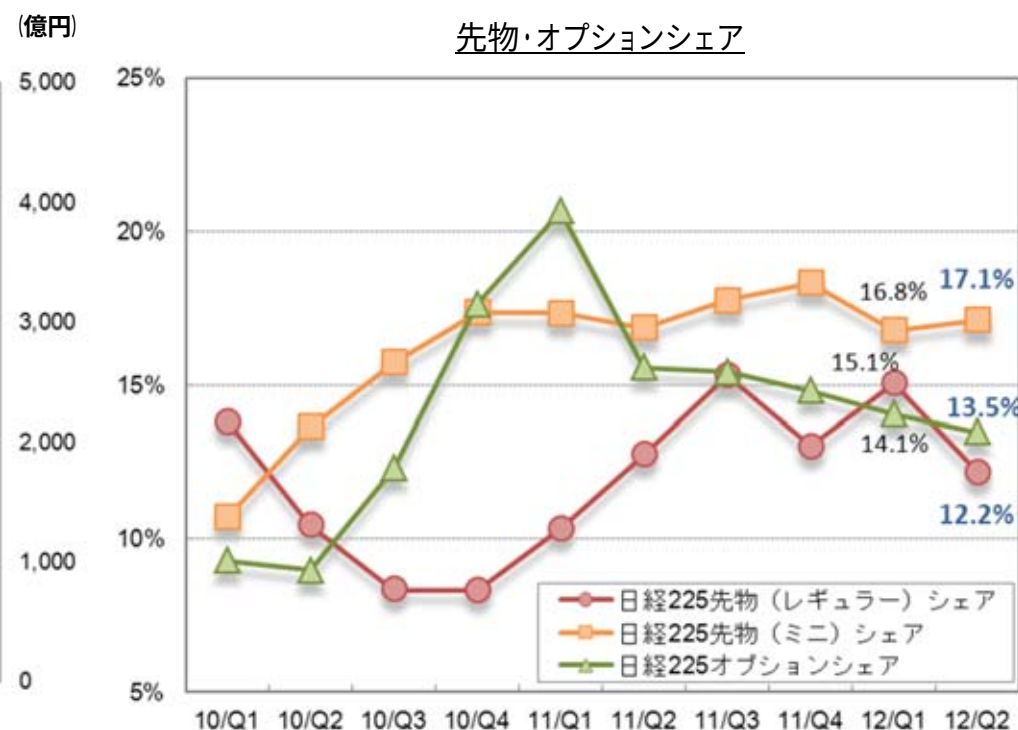
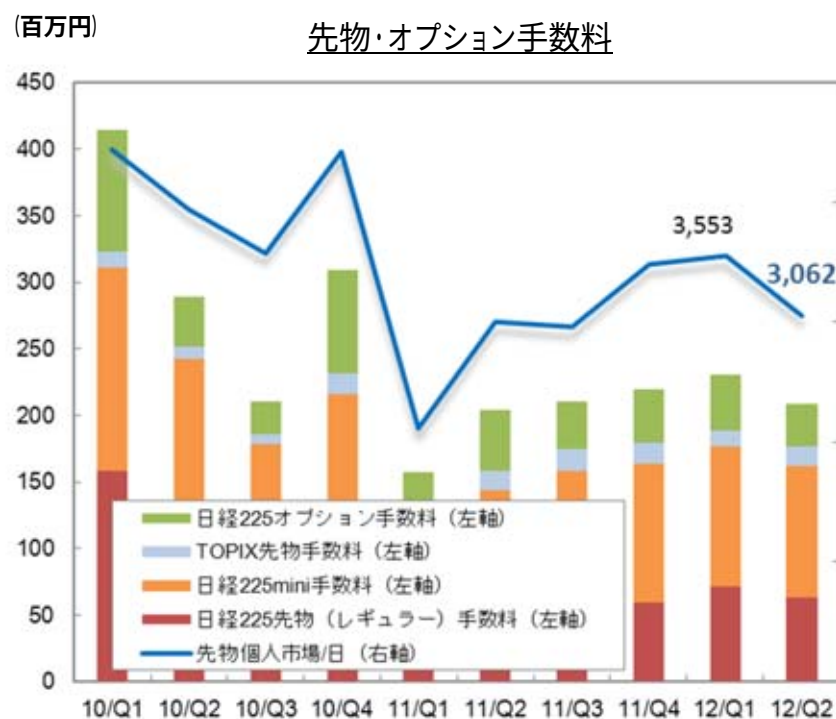


※ 投信関連収益＝投信募集手数料＋投信信託報酬

※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む。

先物・オプション

- 先物個人委託売買代金（日経225レギュラー＋ミニ）は前四半期比14%減少。
- 日経225ミニはシェア微増だが、日経225先物（レギュラー）と日経225オプションではシェア減少。
- 当社システムAPIを利用するシステムトレーダーの獲得・稼働推進などにより、シェア回復を図る。



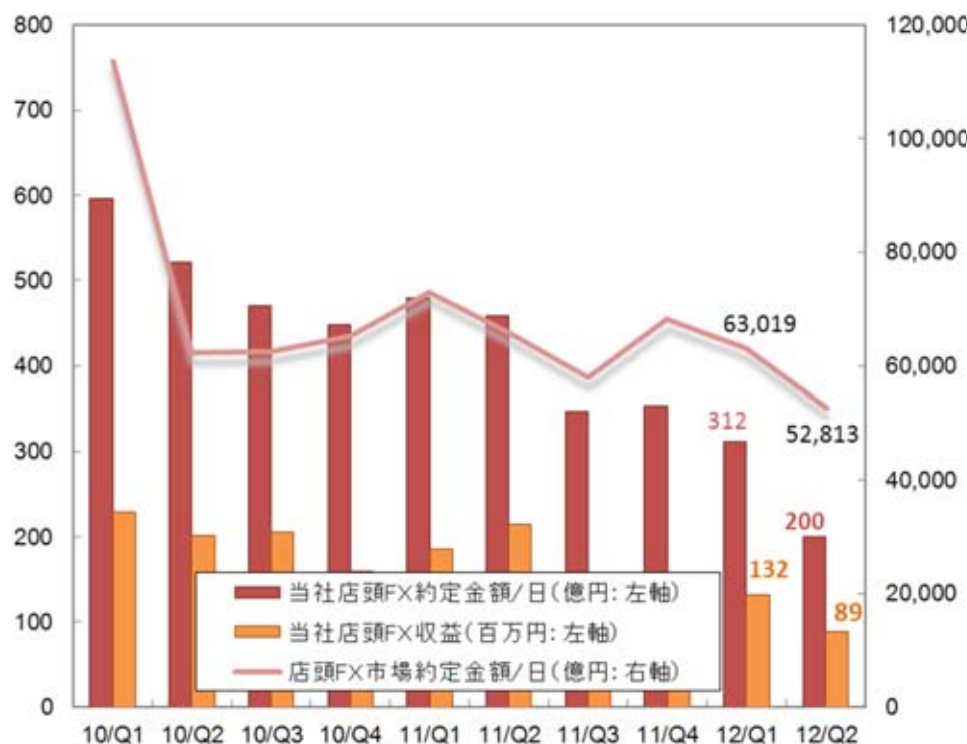
※大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値。

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合。

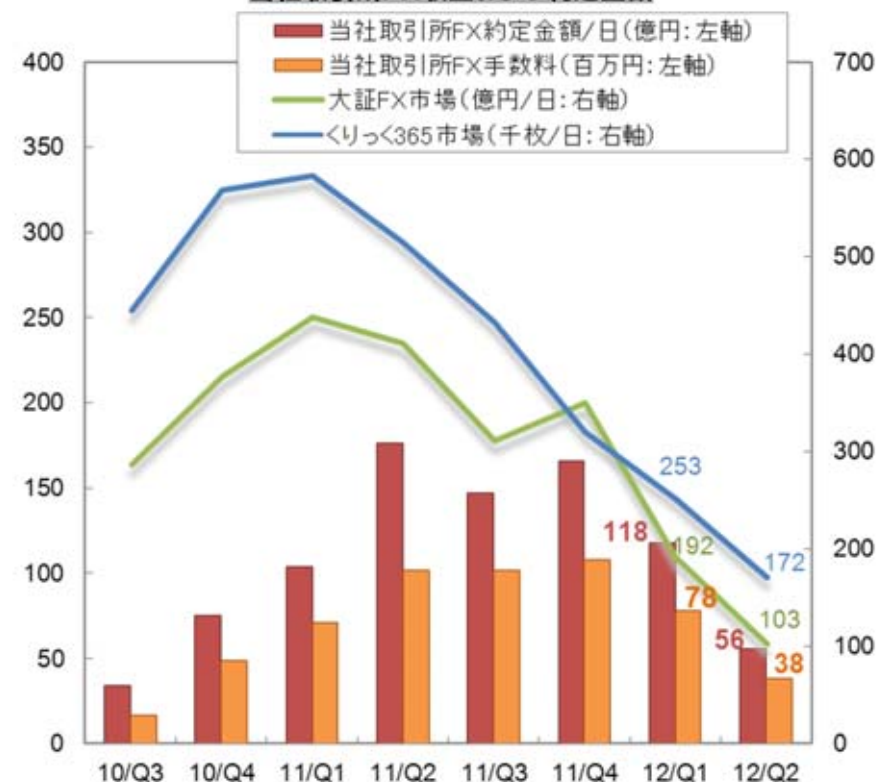
外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- 店頭FX、取引所FXともに市場取引が前四半期比で大きく減少したことに伴い、FX約定金額およびFX関連収益は大きく減少。
- スプレッド縮小などのサービスレベル強化で、FXビジネスのテコ入れを図る。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



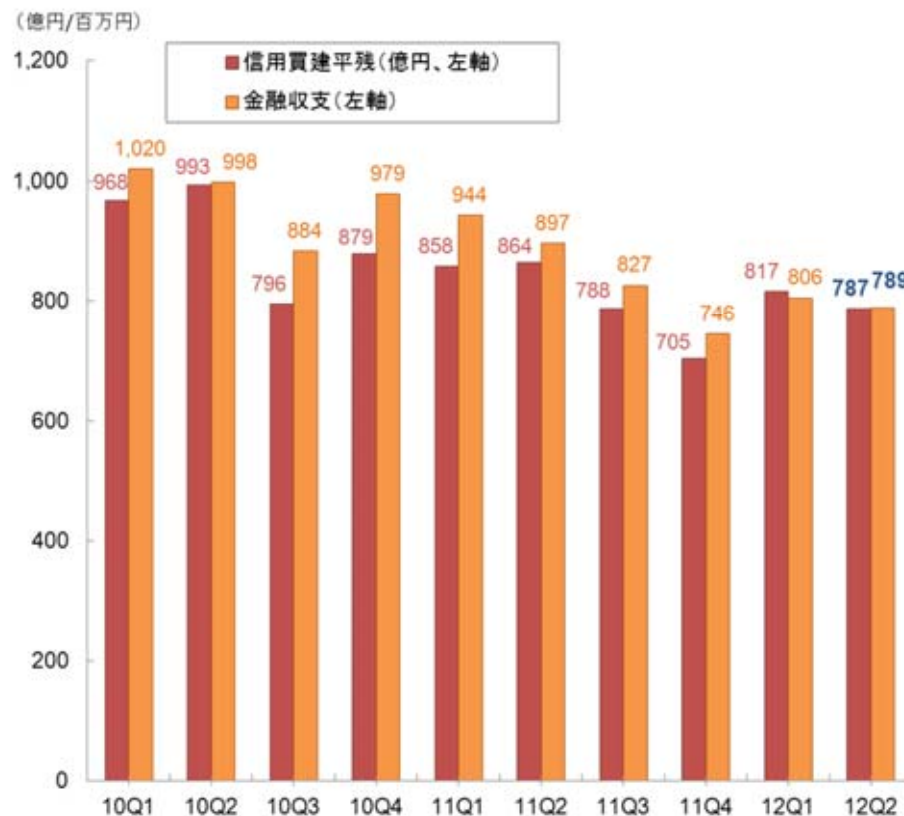
※金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成。

※取引所FX約定金額と取引所FX手数料は、大証FXとくりっく365の合算値。

金融収支・信用建玉残高

- 8月以降、制度信用買方金利の引き下げおよび大口取引向け金利の大幅引き下げをおこなうも、信用取引稼働率の増加などにより、金融収支は789百万円と前四半期比2%の減少にとどまる。

当社の信用買建平残と金融収支

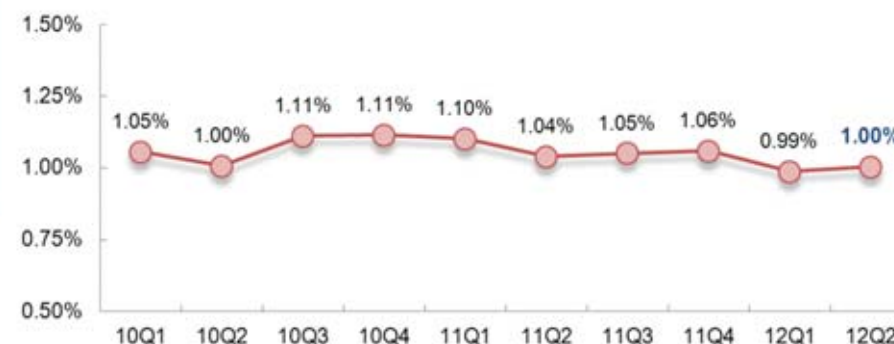


- ※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
- ※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
- ※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額（金融収益-金融費用）を、当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率



当期の主な取り組み

当四半期(2012年7月～9月)における主な取り組み

7月	✓ 店頭FX・大証FXの代用有価証券(株券・一般型投信)の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化 ✓ 100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始 ✓ 「kabu.com API」の大証FX取引対応開始 ✓ 「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始 ✓ 「kabu.studio™」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル
8月	✓ 制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ ✓ 外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始 ✓ 「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始
9月	✓ 信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ ✓ 一般信用(売短)取引の貸株料を3.9%に引き下げ ✓ 貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大 ✓ 高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始 ✓ 三菱東京UFJ銀行、じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始

(参考) 前四半期(2012年4月～6月)の取り組み

4月	✓ 業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立™」を開始 ✓ 店頭FX3通貨(米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円)の基準スプレッドを改定 ✓ 主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始 ✓ 主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始 ✓ Metro UIとWindows Azure™を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始
5月	✓ 信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施 ✓ ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始 ✓ 「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始
6月	✓ 新発債券(「オーストラリア・コモンウェルス銀行」(米ドル建・豪ドル建))の取扱いを開始 ✓ 外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始

信用取引強化の取り組み

- 11月1日より、「信用プラチナプラン」の信用取引買方金利を2.08%から2.06% (制度信用)、2.70%から2.68% (一般信用) に更に0.02%引き下げ。
- 8月の信用金利引下げ・手数料無料条件拡大以降、信用建玉残高 (売買計) は約15%増加。
- 信用取引保証金の計算方法改正には、2013年1月1日の改正当日から対応。

大手ネット証券5社 信用取引最低金利 (買方) の比較 (11月1日以降)

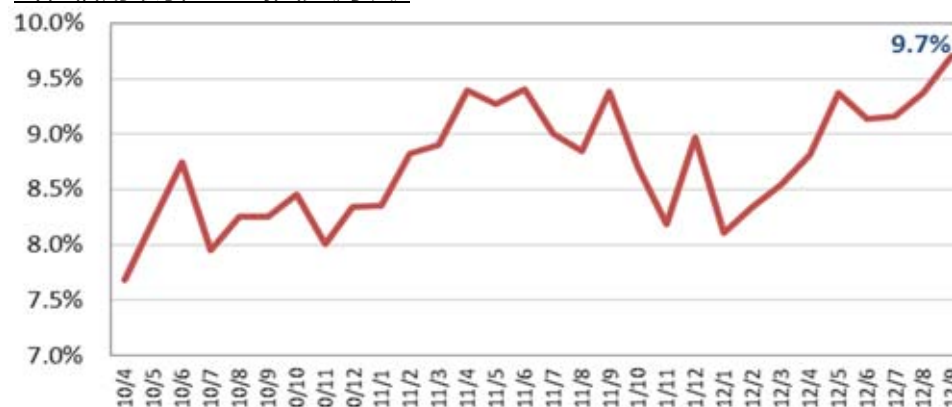
	カブドットコム			SBI	楽天	松井	マネックス
	プラチナプラン※1	ゴールドプラン※2	通常				
制度信用	2.06%	2.68%	2.98%	2.28%	2.28%	3.10%	2.80%
一般信用	2.68%	3.30%	3.60%	2.90%	2.90%	4.10%	3.47%

2012年10月23日時点の各社ホームページ等を参考に当社作成

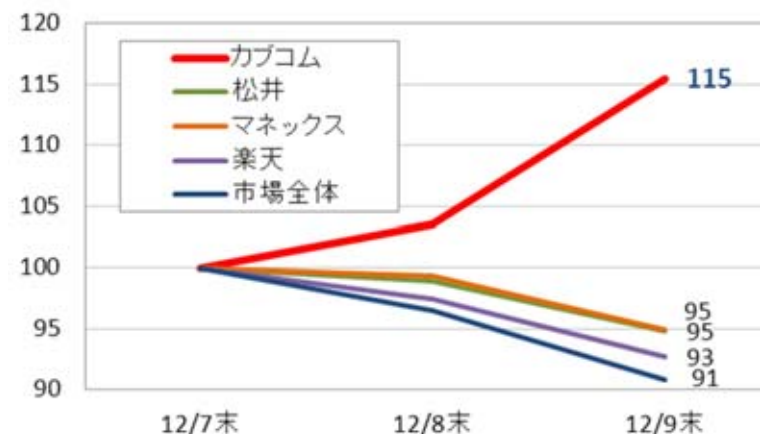
※1 前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金が30億円以上

※2 前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金が5億円以上

当社信用取引シェア推移 (月次)



主要ネット証券・市場全体の信用建玉残高推移
(2012年7月を100とした場合)



※ 東京証券取引所、各社ホームページ等を参考に当社作成

※ SBI証券は月次で開示していないため、上グラフには含まず。

当社信用建玉残高推移 (月末受渡ベース)



経営目標 ～ROEと配当方針～

■ 経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「**自己資本に対する利益率の向上**」と「**積極的な株主還元**」がその基盤になると考えております。

■ ROE

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当四半期（累計）のROEは**3.9%**と引き続き目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

■ 配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「**配当性向30%以上**かつ**DOE（株主資本配当率）4%以上**」としています。ROE20%の達成により、欧米標準である**DOE6%**を目指してまいります。



経営環境と当社の戦略



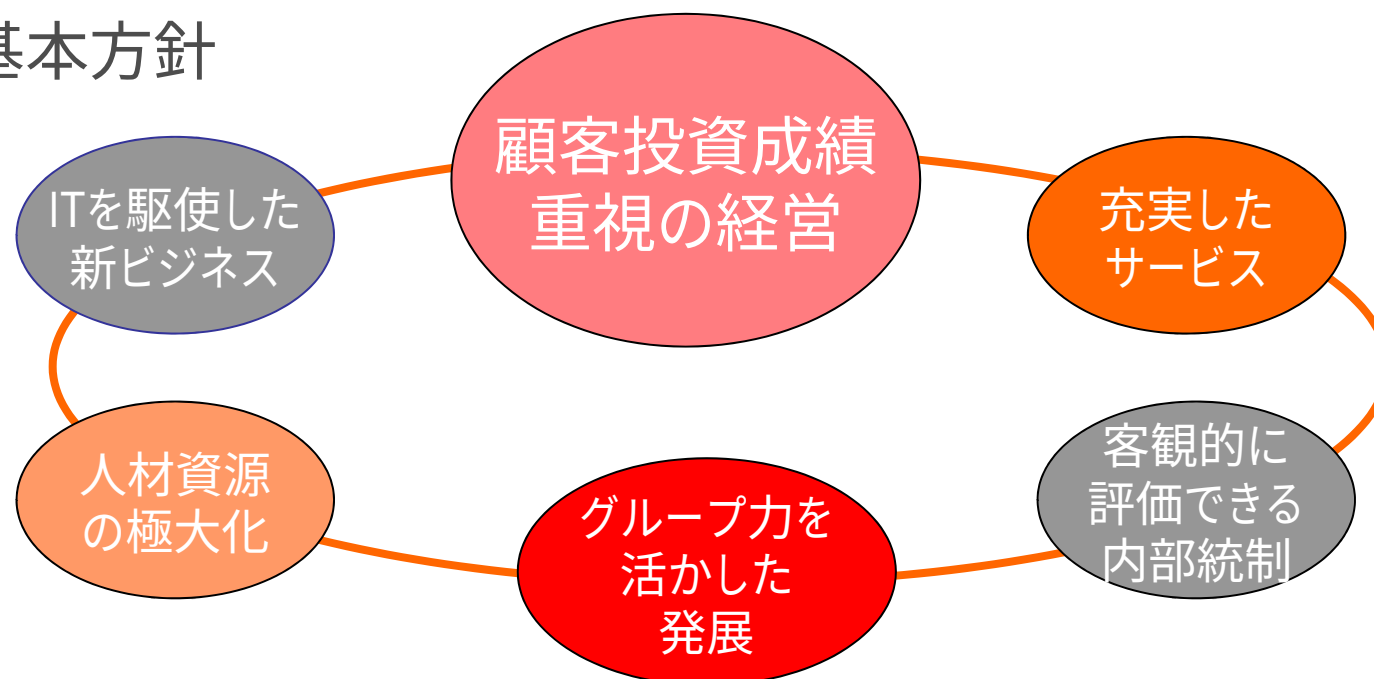
経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

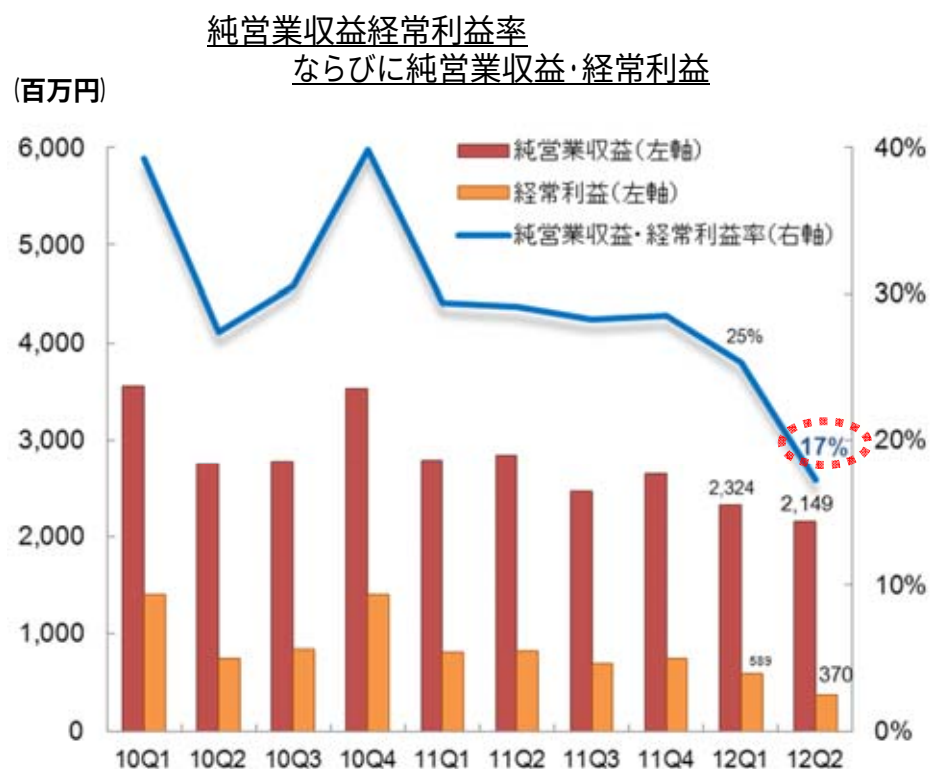
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針

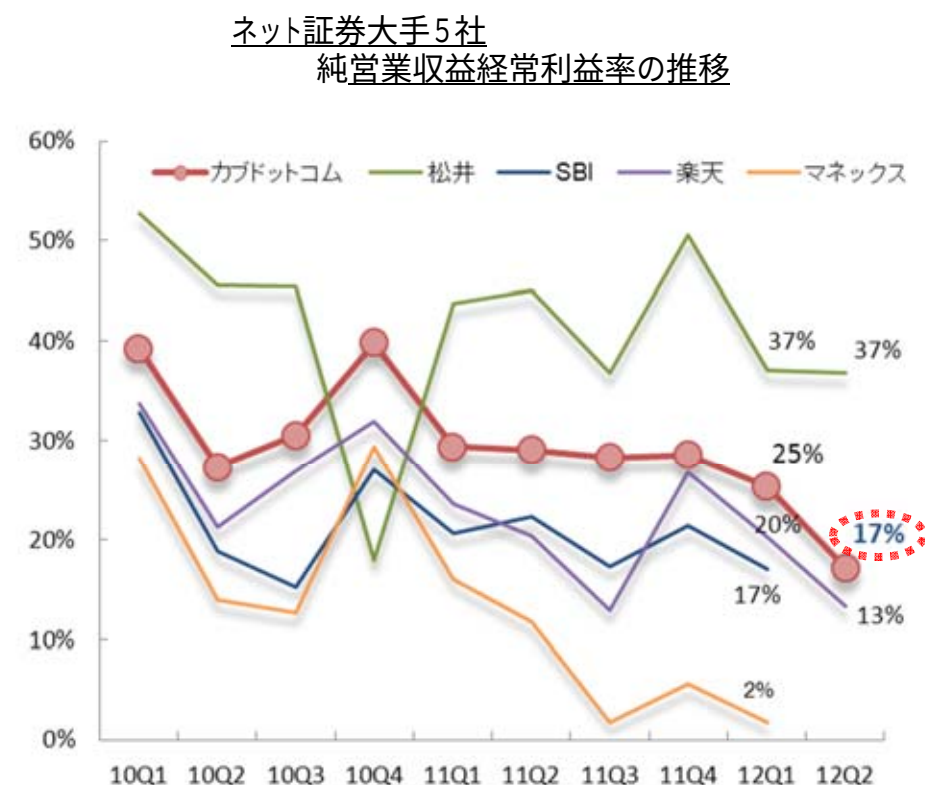


利益率の推移(純営業収益経常利益率)

- 純営業収益経常利益率は17%と前四半期比減少。
- システム関連費を中心に販管費は減少したものの、受入手数料の減少などで利益率は悪化。



※純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

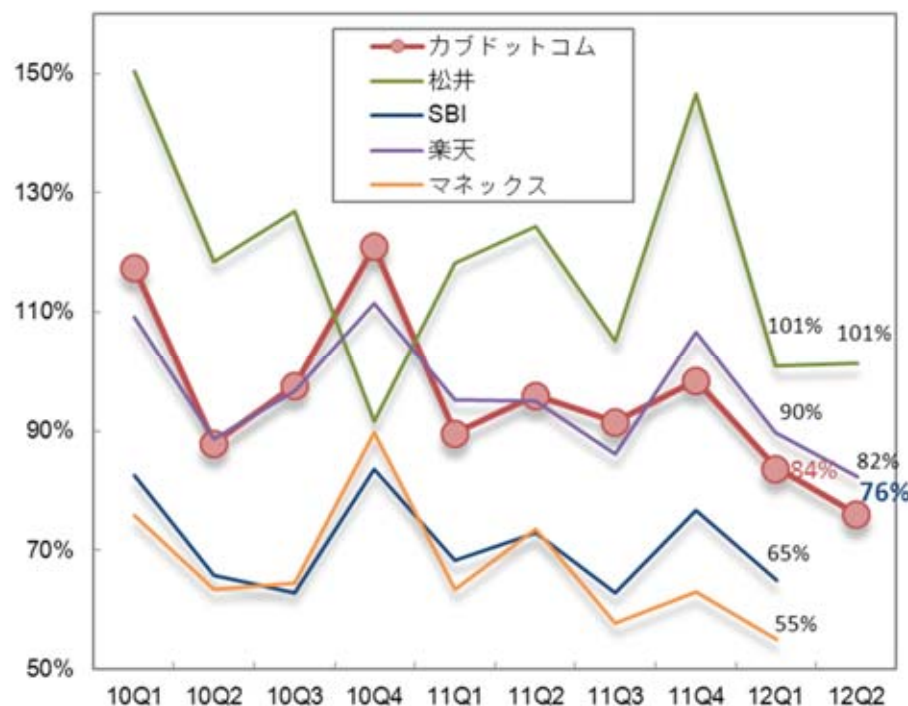


※各社開示資料より当社算出

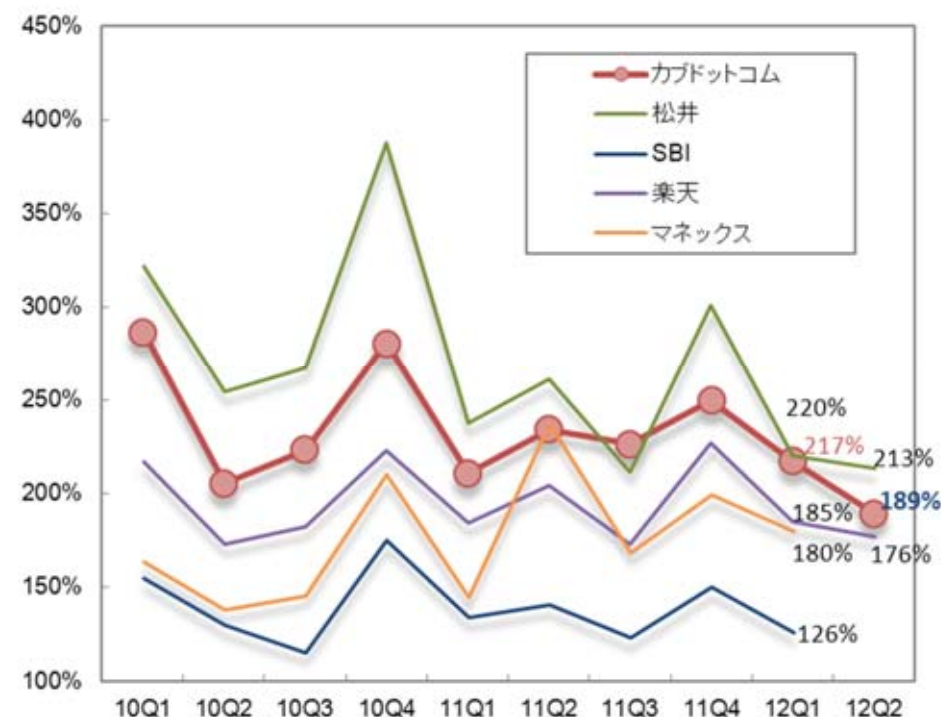
コストカバー率(受入手数料ベース)

- FXなどで受入手数料が減少したことにより、コストカバー率も前四半期比で悪化。

コストカバー率 (受入手数料/販管費)



コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

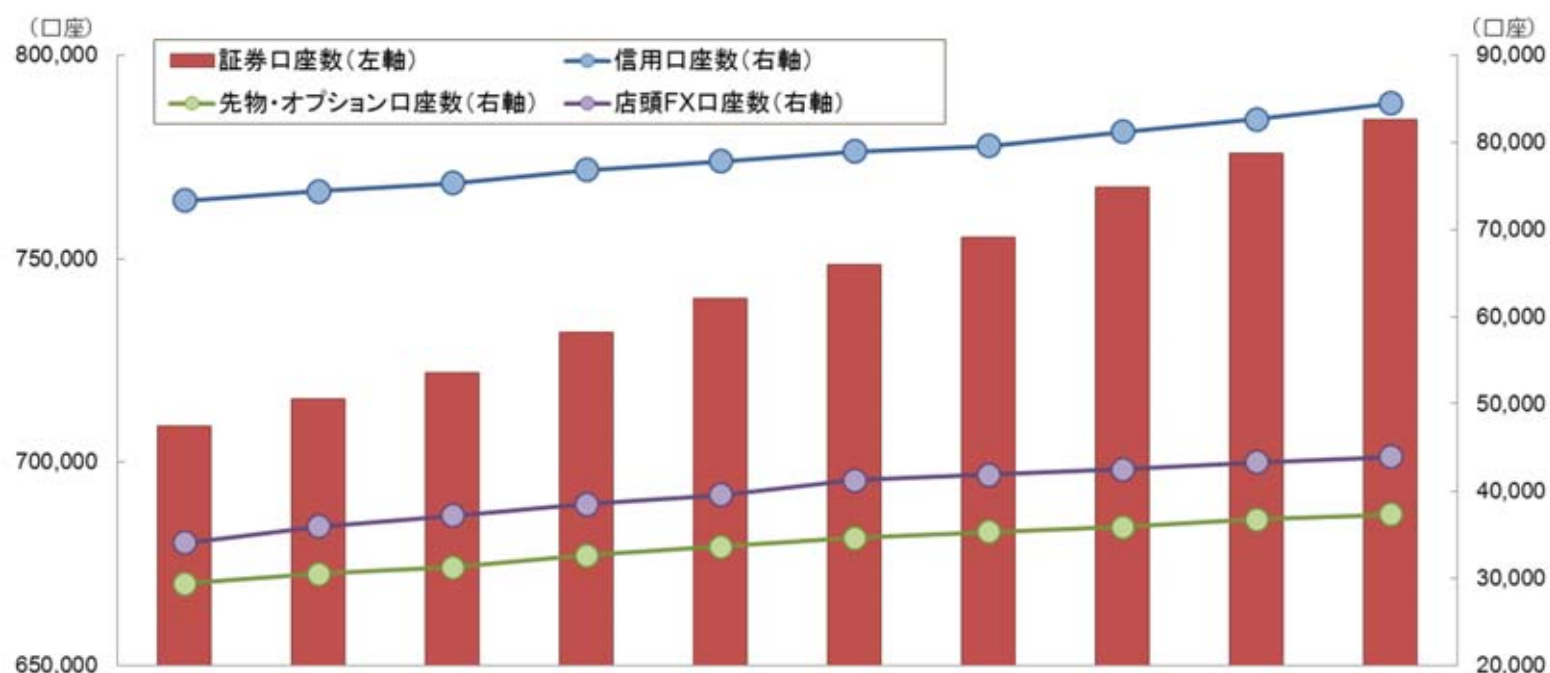


※各社開示資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

口座数

- 当四半期末の証券口座数は784,002口座。新規獲得口座数は前四半期比若干の増加。

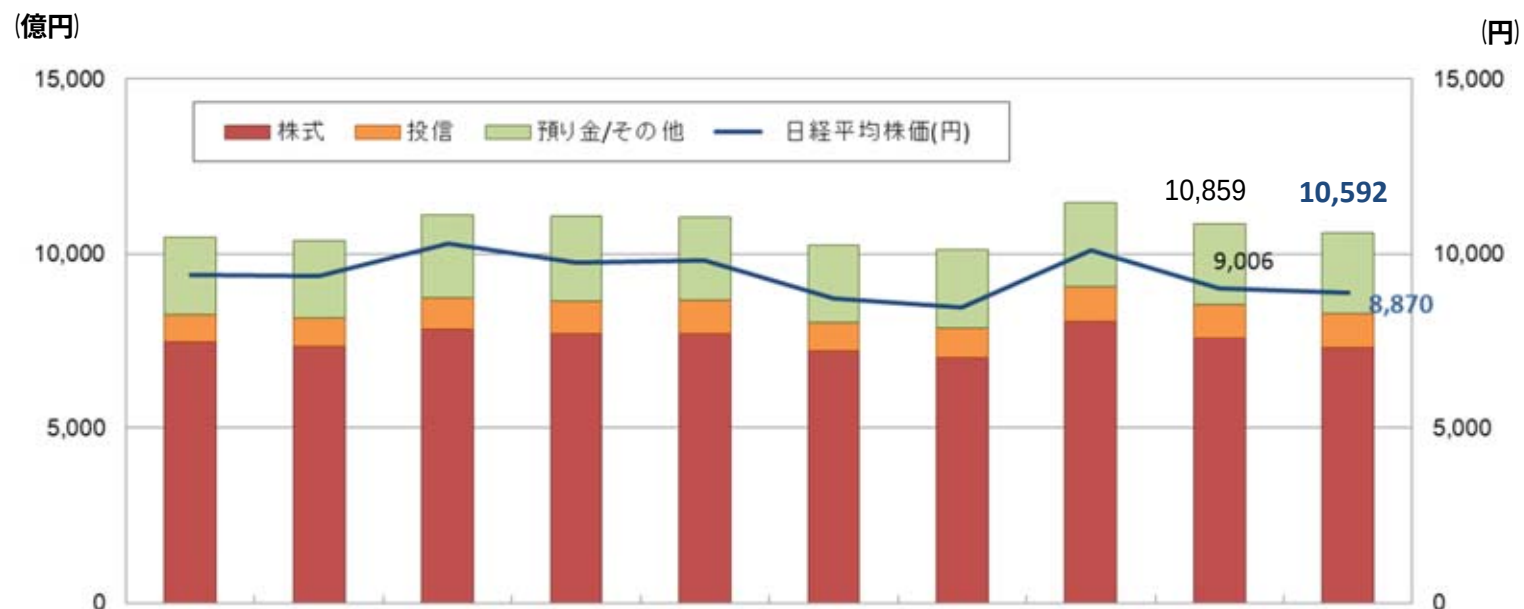


	2010年度				2011年度				2012年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022
新規獲得口座数	9,845	7,583	7,333	11,063	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222
信用口座数	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447
先物・オプション口座数	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300
店頭FX口座数	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890
(参考) 抹消口座数	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999

※ 上記の証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数は、抹消済口座数を除いた期末時点における取引可能な口座数。

預り資産

- 日経平均株価が前四半期末比2%減少したことにより、預り資産 (時価ベース) は1兆592億円と前四半期末比2%の減少。

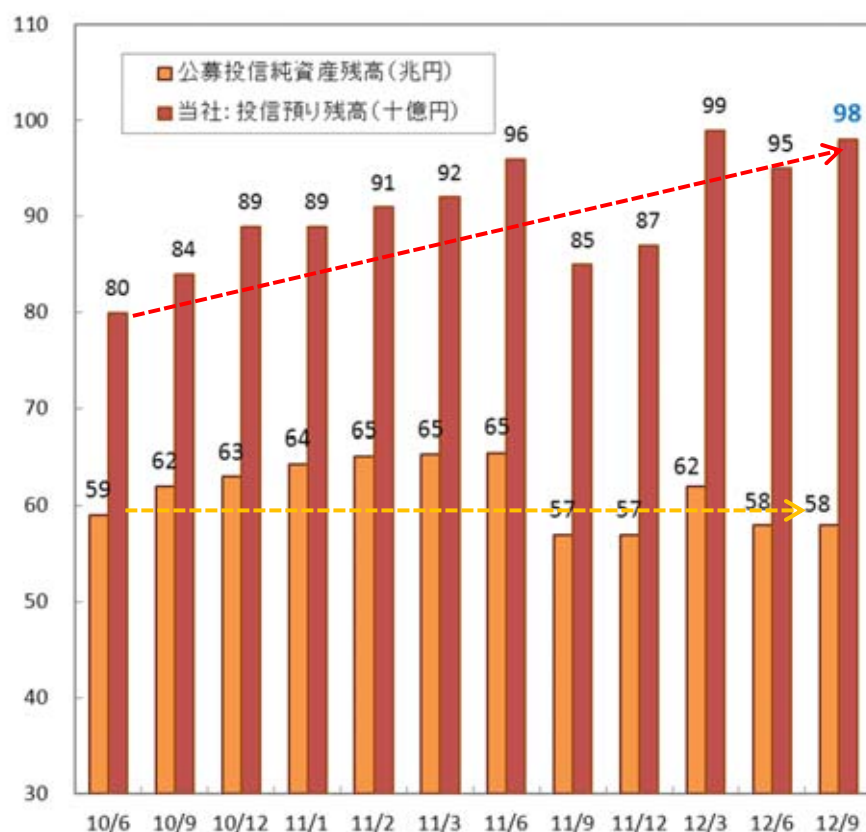


(単位: 億円)	2010年度				2011年度				2012年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	(比率)	前四半期比
株式	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	69%	-4%
投信	803	848	893	925	960	858	876	995	956	986	9%	+3%
預り金/その他	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	22%	-0%
合計	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	100%	-2%
(参考) 日経平均株価(円)	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870		-2%

投信預り資産とETF

- 国内投信純資産残高が伸び悩む中、当社投信預り資産残高は着実に増加。
- 当社ETF売買代金シェア (東証・大証) は前四半期比若干の減少。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



※投資信託協会資料より当社作成

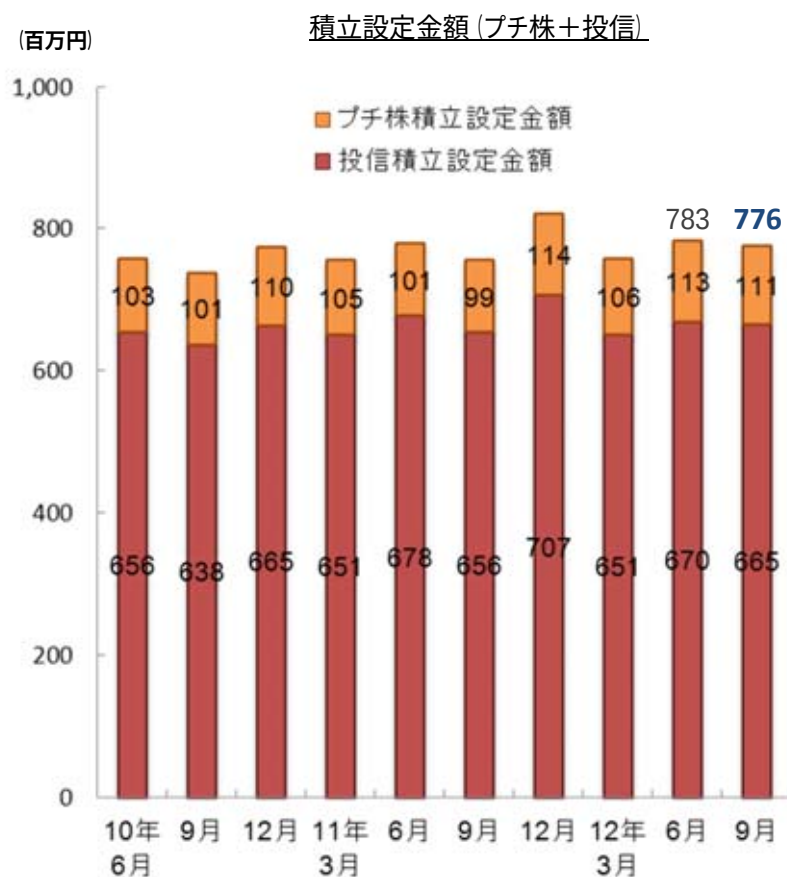
当社ETF売買代金 (1日あたり) と個人ETF市場シェア



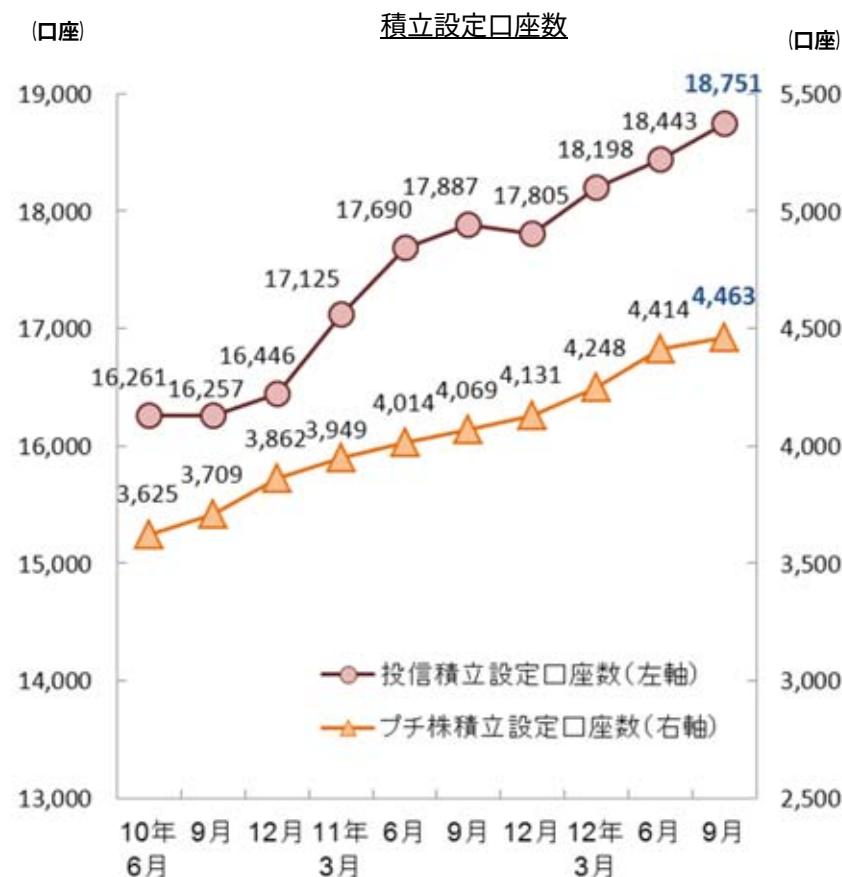
※東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

投信・プチ株積立

- 4月より、最低積立金額500円の「ワンコイン積立」を開始。投信、プチ株ともに積立設定口座数は順調に増加。



※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)



※積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は3,738百万円の入庫超過。
- ネット6社からは7期連続、対面大手3社からは2期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

		2010年度				2011年度				2012年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	A証券	76	-53	87	47	406	34	-4	222	182	567
	B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242	165	282	99
	C証券	-80	-703	45	85	995	14	124	204	100	85
	D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82	256	184	35
	ネット大手4社 計	-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204	847	749	787
	新興ネット2社 計	52	173	63	239	170	281	348	1,018	642	670
	ネット6社 計 ①	-311	-895	-22	1,266	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458
	X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379	-634	423	85
	Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105	-285	89	91
	Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518	63	366	438
対面大手3社 計 ②		810	414	829	1,702	726	58	-1,002	-856	878	615
その他証券・信託銀行③		2,429	2,258	2,339	3,528	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664
振替差引入庫額 ①+②+③		2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738

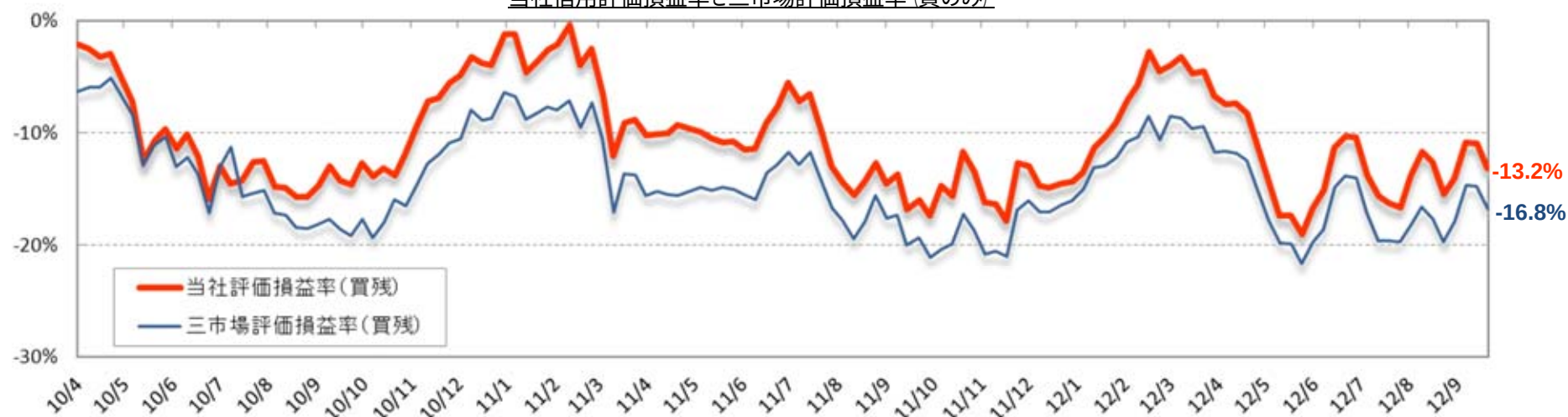
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

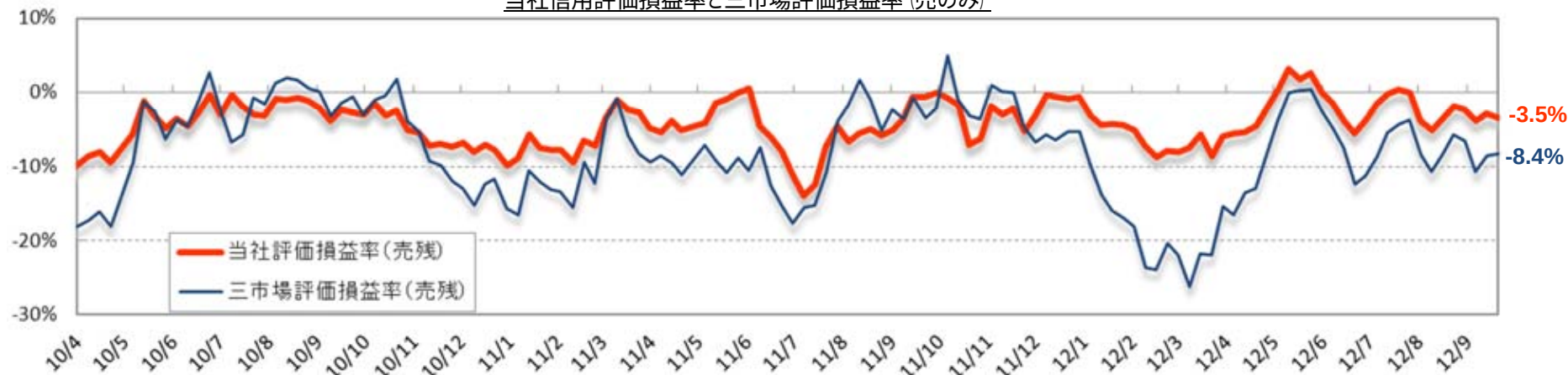
信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中は買い残、売り残ともにプラスで推移。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)

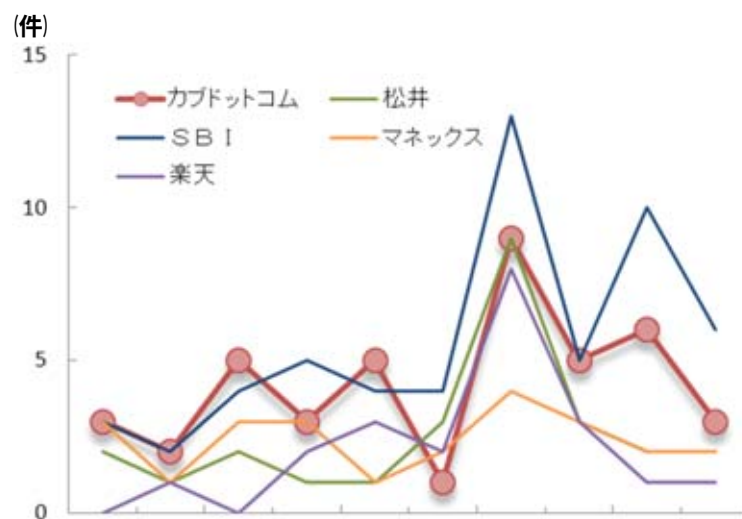


※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 ※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
 ※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

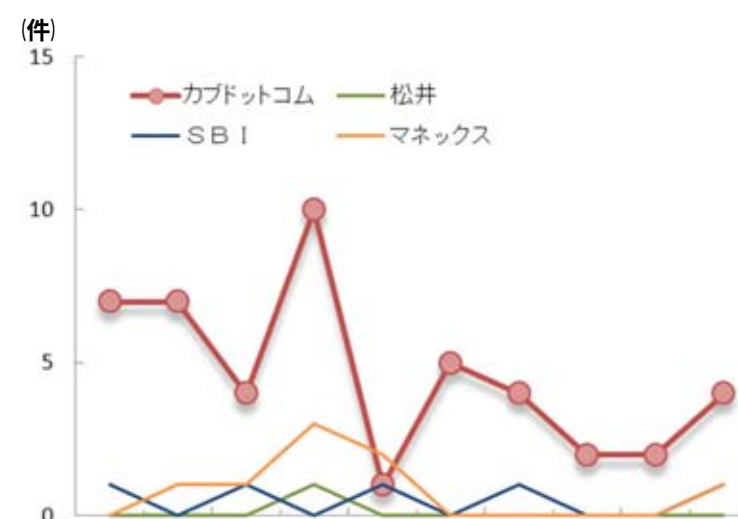
IPO・PO取扱い件数

- 日本航空(JAL)のIPOでは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、主要ネット証券で最多株数を取扱い。
- MUFGグループの強みを活かし、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。

新規公開株(IPO)取扱い件数



公募・売出し(PO)取扱い件数



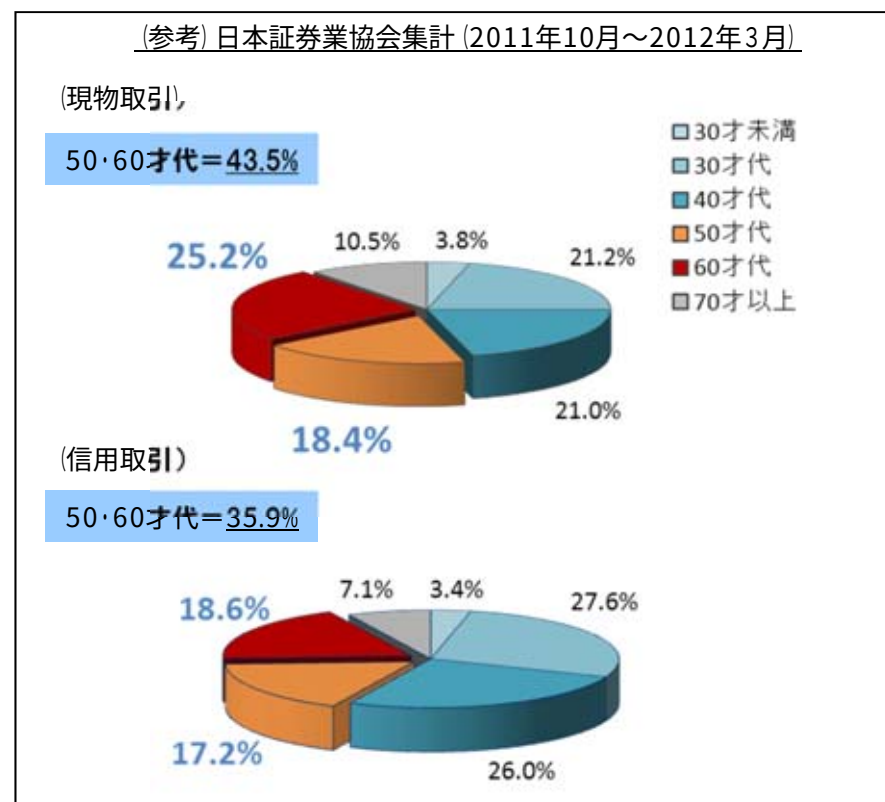
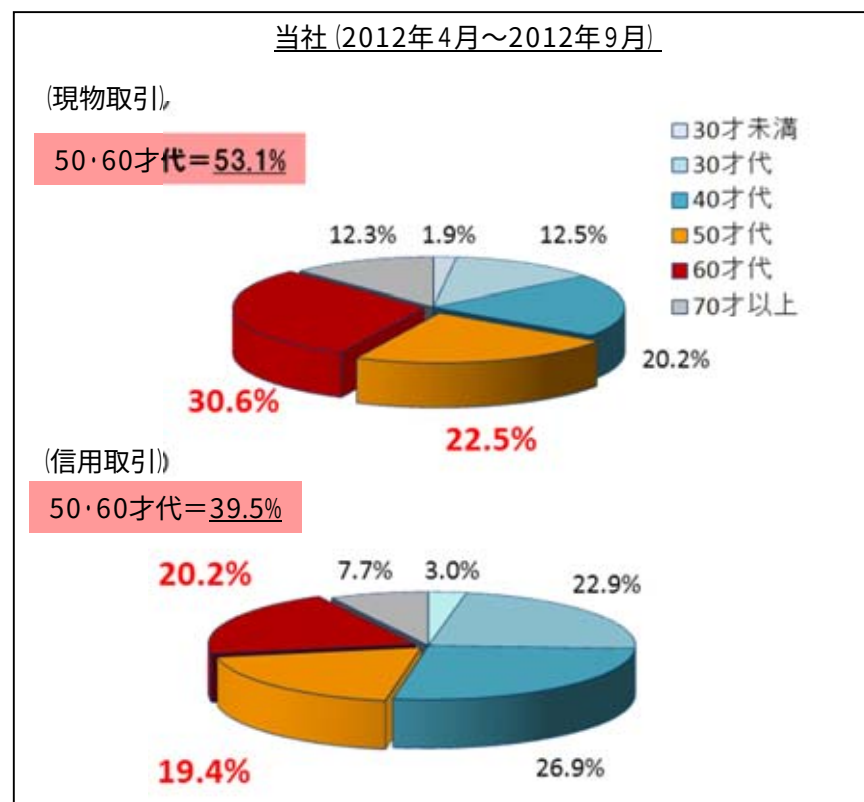
※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計。日本市場のみのIPO、PO取扱い件数を集計。

※ IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後 (50代～60代) の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額

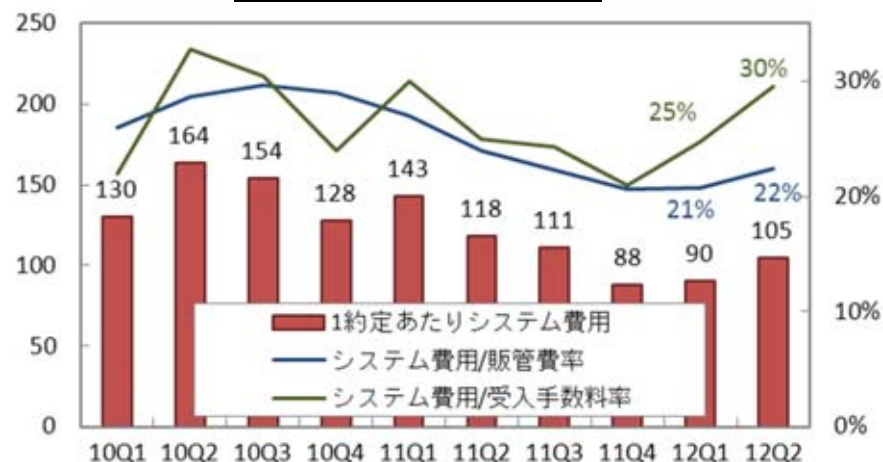


※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引: 回答53社、信用取引: 回答56社)

システム関連の開示

(円/件)

1約定あたりシステム費用等推移



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2012年7月-9月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強 の 詳 細
7月2日	直接オンライン取引システム発注できる「 kabucor.API 」の大証FX取引対応を開始しました。
7月17日	注文データベースサーバに品質改善プログラムを適用し、 安定性の向上 を行ないました。
7月17日	性能改善された東証 Arrownet に 初日から完全対応 しました。
8月18日	時価情報データベースをリプレイスし、 1.5倍の処理性能向上および最新のソフトウェアの導入による安定性の向上 を図りました。
9月20日	高機能チャート「ウルトラチャート」の 無料提供を開始 しました。同時に「 kabuスコープ 」と「 kabuカルテ 」も大幅刷新し、お客様の銘柄選びを強力にサポートいたします。

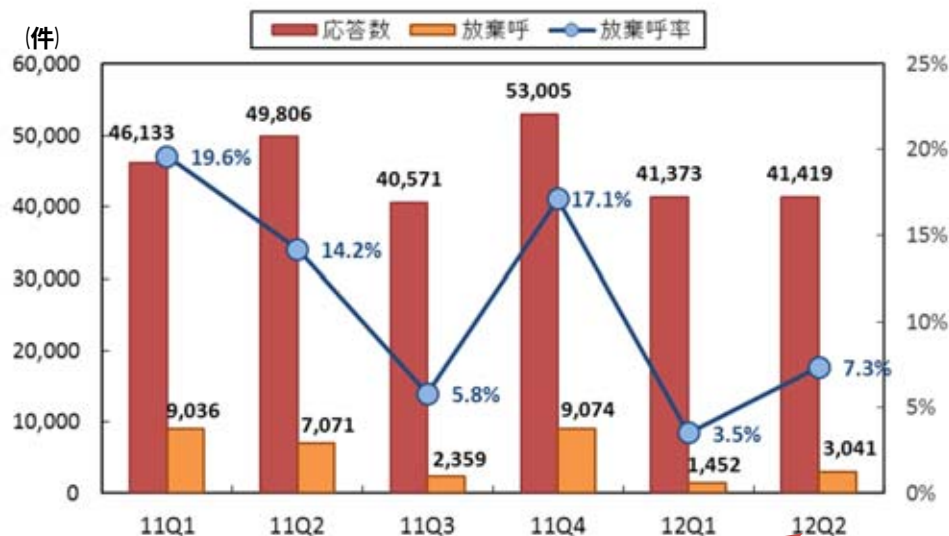
主なシステム障害 (2012年7月-9月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
7月2日	7月2日 8:53 から 9:05 の間、東証・名証・札証・福証に対する株式の注文結果の反映および約定の反映が遅延いたしました。	20名のお客様	注文取次ぎを行うサーバの1台に対し、時刻を強制的に補正するコマンドを発行したところ、時刻の補正幅が大きかったために取引所との通信断が発生したことが原因です。時刻の補正を行う時限を定め、取引所との通信が開始された後は補正をおこなわないよう、運用態勢の見直しを図りました。
8月16日	大証FX取引システムにおいて、本来は 6:45 より当日注文受付開始、7:00 より取引開始となること、注文受付開始、及び、取引開始が 7:18 となりました。	SLA該当なし	早朝に行なわれる朝のバッチ処理において、予期せずデータベースアクセスの多重度が上がり、処理効率が劣化したことが原因です。データベースアクセスにおける多重度の上限を抑制する設定変更を行ないました。
8月30日	8月30日 20:03 から 8月31日 3:00 の間、大証先物・オプション取引サービスにおいて、条件付注文(逆指値注文など)を執行するサービスが停止していました。	67名のお客様	プログラム切替作業において条件付注文執行システムの再起動後に、時価受信を行うシステムとの接続手続きが漏れた事が原因です。プログラム切替後の各サービス状況の確認を含めた切替態勢、運用監視態勢の強化を図りました。

*SLA(サービス品質保証制度): 当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



当四半期の入電数は前四半期より増加しました。特に、チャートの使い方や表示方法など、時間のかかるテクニカルサポートの問い合わせを多くいただいたことにより、放棄呼の増加につながってしまいました。WEBの工夫をおこない、対応時間の短縮ならびに応答までの時間を短縮できるよう、改善を図ってまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

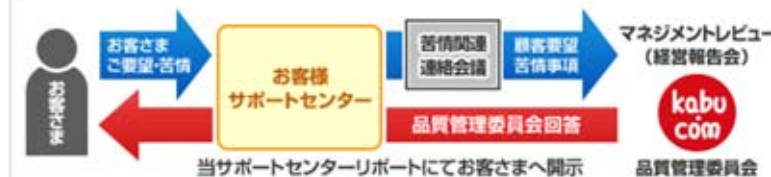
- **信用取引の金利を下げてほしい。**
→8月1日 (水) より、信用取引の買方金利を 業界最低水準となる2.28%～2.98% (制度信用)、2.90%～3.60% (一般信用) に引下げました。
10月1日 (月) から大口取引向け金利をさらに引下げ、**2.08% (制度信用)、2.70% (一般信用)** でご利用いただけるようになりました。
- **一般信用の受注方法を変えてほしい。**
→8月17日 (金) から、一般信用売建注文の受付を、公平な抽選による配分方法へ変更しました。



●ナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」ユーザー登録27,000人突破!

業界初となる投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティサイト「教えて! Kabu.com」において、ユーザー登録数が27,000人を突破しました。

当社は、HDI (ヘルプデスク協会) の「サポートポータル格付け」において、2009年度より証券会社では唯一3年連続で最高格付である三ツ星を獲得しており、このノウハウを生かし「教えて! kabu.com」では、お客さま同士で投資に関する疑問・質問の解決する場としてご活用いただいております。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- 当社は、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の13件 (9月末現在: 共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理 (自動残高維持) や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

①注文発注に関連する特許 (自動売買等)

第3734168号	【自動売買】土指値 (ブライマシね) の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA (サービス品質保証制度) を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】土指値 (ブライマシね) の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
第4915910号 (2012年2月取得)	お客さまのお取引における「リスクヘッジのための注文」に関する技術

②資産管理に関連する特許 (自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関連する特許 (三菱東京UFJ銀行との共同特許)

第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

④その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会